



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山室 敬史 TEL 03(6455)4278
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	31	△38.7	△86	-	△87	-	△88	-
2024年12月期第1四半期	51	89.6	△67	-	△67	-	△70	-

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △88百万円 (-%) 2024年12月期第1四半期 △70百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△11.33	-
2024年12月期第1四半期	△10.40	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	474	43	7.0
2024年12月期	248	△33	△13.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 33百万円 2024年12月期 △33百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年12月期	-	-	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	552	207.7	△247	-	△249	-	△253	-	△29.68

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2025年1月1日から2025年5月15日までになされた第8回新株予約権の行使により、1,700,000株の新株発行を行っております。2025年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該新株発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社アドバンスト・リジェンテック

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	8,128,500株	2024年12月期	7,128,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	20株	2024年12月期	20株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	7,795,147株	2024年12月期1Q	6,785,623株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続などにより、企業収益や雇用環境について回復基調が見られたものの、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化等による資源価格及び原材料価格高騰等の影響により、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」（なお、2023年7月1日よりWeb事業を休止し、2024年9月3日付の当社取締役会において同事業を展開する株式会社アセット・ジーニアスの解散及び清算を決議しております。）
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」
- ・ 順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し販売する事業として「再生医療関連事業」

の6つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高31,815千円（前年同期比38.7%減）、営業損失86,646千円（前年同期は67,479千円の営業損失）、経常損失87,970千円（前年同期は67,545千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失88,308千円（前年同期は70,603千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

つかしん店（兵庫県）では、ジュニアスクールの充実化などを図り会員数は増加したものの、社員の増員により人件費が増加したことなどから増収減益となりました。また、東山田店（神奈川県）では、2024年4月より新たなフットサルスクール運営会社との契約が開始したことに伴いフットサルスクール売上が増加したことなどから前年同期に比べ増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,565千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は7,738千円（前年同期比25.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当第1四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず（前期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は2,766千円（前年同期は2,753千円の営業損失）となりました。なお、2024年10月30日付「連結総資産の増加に関するお知らせ」にて公表の通り、同事業部門では、同日付でクリーンエネルギー事業関連施設への出資を目的とした出資総額770百万円の匿名組合の組成を行っております。

(Web事業)

2023年7月1日よりWeb事業を休止していることから、当第1四半期連結累計期間において売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は113千円（前年同期は119千円の営業損失）となりました。なお、2024年9月3日付「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて公表の通り、Web事業を行っていた当社連結子会社である株式会社アセット・ジーニアスについては、同日付の当社取締役会において、解散及び清算を決議し、現在清算手続きを行っております。

(太陽光事業)

当第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は3,370千円（前年同期は5,200千円の営業損失）となりました。

(環境ソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は3,249千円（前年同期比86.8%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は6,919千円（前年同期は19,065千円の営業損失）となりました。

(再生医療関連事業)

当第1四半期連結累計期間において、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し販売する事業である「再生医療関連事業」を開始しました。当第1四半期連結累計期間においては、販売実績がなかったため売上高は計上されず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は14,425千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は474,070千円となり、前連結会計年度末に比べ225,455千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が225,127千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は430,448千円となり、前連結会計年度末に比べ148,759千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が70,000千円減少、長期預り金が230,457千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は43,622千円となり、前連結会計年度末に比べ76,696千円増加し、自己資本比率は7.0%となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ77,310千円増加した一方で、新株予約権の発行及び行使により新株予約権が純額で10,385千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が88,308千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日公表時より変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し債務超過となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しており、また2024年9月3日付の当社取締役会において同社の解散及び清算を決議致しました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

<再生医療関連事業>

当社は、2025年1月15日付「新たな事業の開始及び資本業務提携に関するお知らせ」にて公表の通り、新たな事業として再生医療関連事業を開始することといたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月期中の完成を予定しており、同時にエクソソームの精製及び販売を開始する予定であります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、2025年1月15日の当社取締役会において第三者割当による第8回新株予約権の発行を決議しており、2025年1月31日付で新株予約権を発行しております。なお、当該新株予約権については、発行価額及び同日以降2025年5月15日まででなされた当該新株予約権の一部行使により271,440千円の資金調達を行っており、現在債務超過は解消しております。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,890	279,018
売掛金	6,852	6,753
未収入金	122,814	123,233
前渡金	46,652	46,300
前払費用	11,639	7,090
未収還付法人税等	0	1
未収消費税等	9,051	4,528
短期貸付金	50,000	50,000
その他	7,068	7,749
貸倒引当金	△122,850	△122,850
流動資産合計	185,120	401,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,880	24,917
建設仮勘定	—	9,548
その他(純額)	230	217
有形固定資産合計	26,111	34,682
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,421	36,344
その他	962	1,217
投資その他の資産合計	37,383	37,562
固定資産合計	63,495	72,245
資産合計	248,615	474,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,000	—
未払金	12,557	14,648
未払法人税等	6,448	1,781
未払消費税等	7,176	1,505
未払費用	14,597	11,075
預り金	4,433	4,764
前受金	3,111	3,105
最終処分場維持管理引当金	5,829	5,829
その他	1,704	1,450
流動負債合計	125,858	44,160
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期預り金	154,200	384,657
その他	1,480	1,480
固定負債合計	155,830	386,288
負債合計	281,689	430,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,739	277,049
資本剰余金	478,378	555,688
利益剰余金	△711,167	△799,476
自己株式	△24	△24
株主資本合計	△33,074	33,237
新株予約権	—	10,385
純資産合計	△33,074	43,622
負債純資産合計	248,615	474,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	51,900	31,815
売上原価	19,043	18,365
売上総利益	32,856	13,449
販売費及び一般管理費	100,336	100,096
営業損失(△)	△67,479	△86,646
営業外収益		
受取利息	0	29
受取手数料	60	127
還付加算金	10	4
その他	10	0
営業外収益合計	81	161
営業外費用		
支払利息	26	110
支払手数料	120	1,375
営業外費用合計	146	1,485
経常損失(△)	△67,545	△87,970
特別損失		
減損損失	118	250
訴訟和解金	2,000	—
特別損失合計	2,118	250
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△69,664	△88,220
匿名組合損益分配額	—	△542
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,664	△87,678
法人税、住民税及び事業税	939	630
法人税等合計	939	630
四半期純損失(△)	△70,603	△88,308
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,603	△88,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△70,603	△88,308
四半期包括利益	△70,603	△88,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,603	△88,308
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソリュー ション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	27,370	—	—	—	24,529	51,900	—	51,900
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,370	—	—	—	24,529	51,900	—	51,900
セグメント利益 又は損失(△)	6,162	△2,753	△119	△5,200	△19,065	△20,977	△46,502	△67,479

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,502千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失118千円を計上しております。当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は118千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソリュー ション事 業	再生医療関 連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	28,565	—	—	—	3,249	—	31,815	—	31,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,565	—	—	—	3,249	—	31,815	—	31,815
セグメント利益 又は損失(△)	7,738	△2,766	△113	△3,370	△6,919	△14,425	△19,857	△66,789	△86,646

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66,789千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

環境ソリューション事業において減損損失250千円を計上しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は250千円となりました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「再生医療関連事業」を追加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が77,310千円、資本準備金が77,310千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が277,049千円、資本剰余金が555,688千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し債務超過となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しており、また2024年9月3日付の当社取締役会において同社の解散及び清算を決議致しました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

<再生医療関連事業>

当社は、2025年1月15日付「新たな事業の開始及び資本業務提携に関するお知らせ」にて公表の通り、新たな事業として再生医療関連事業を開始することといたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月期中の完成を予定しており、同時にエクソソームの精製及び販売を開始する予定であります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、2025年1月15日の当社取締役会において第三者割当による第8回新株予約権の発行を決議しており、2025年1月31日付で新株予約権を発行しております。なお、当該新株予約権については、発行価額及び同日以降2025年5月15日まででなされた当該新株予約権の一部行使により271,440千円の資金調達を行っており、現在債務超過は解消しております。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,826千円	976千円
のれんの償却額	26,716	—

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社として株式会社アドバンスト・リジェンテックを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象の注記)

新株予約権の行使

第8回新株予約権について、2025年4月1日から2025年5月15日までの間に、以下の通り行使されております。

(1) 行使された新株予約権の概要

新株予約権の名称	第8回新株予約権
発行する株式の種類	普通株式
行使価格	1株当たり153円
行使新株予約権個数	7,000個
交付株式数	700,000株
行使価額総額	107,100,000円

(2) 当該新株予約権の行使による発行済株式数及び資本金の増加

増加する発行済株式数	700,000株
増加する資本金の額	54,117,000円